



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,767	△87.0	△17,467	—	△18,840	—	△9,710	—
2020年3月期第1四半期	67,652	△0.7	5,886	△8.0	5,646	△7.7	3,082	△87.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △13,923百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 3,611百万円 (△86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△119.55	—
2020年3月期第1四半期	37.95	36.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	501,561	187,134	30.2	1,867.85
2020年3月期	521,363	201,899	31.2	2,001.83

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 151,721百万円 2020年3月期 162,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	10.00	32.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、連結業績の合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	84,476,500株	2020年3月期	84,476,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,248,371株	2020年3月期	3,248,324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	81,228,137株	2020年3月期1Q	81,228,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。このところは持ち直しの動きがみられます。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。ただし、感染症が国内外の経済に与える影響や金融資本市場の変動などに十分注意する必要がある状況となっております。

このような経済情勢のもと、航空業界におきましても新型コロナウイルス感染症の影響で航空需要が落ちこみ、厳しい状況が続いております。羽田空港国内線におきましては、緊急事態宣言期間中の4月と5月の旅客数は前年同月比で約90%以上減少しました。その後、緊急事態宣言が解除され、6月19日以降は都道府県をまたぐ移動の自粛が緩和されたことで、航空需要は徐々に回復しておりますが、6月につきましても旅客数は前年を大きく下回っております。また、国際線におきましては、感染症拡大により、日本では検疫強化、査証の無効化等の措置が引き続き取られていること、多くの国でも海外渡航制限等の措置が取られていることなどにより、世界的に旅行需要が停滞している状況にあります。これに伴い、羽田空港国際線の旅客数につきましても、4月以降は前年を95%以上下回っております。また、当社が事業を営む成田空港等の国際拠点空港でも、国際線旅客の大幅な減少が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは感染拡大防止に向けて、「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に基づいた対応を進めております。施設面では、換気能力の向上に努め、館内各所に消毒液を設置し、保安検査場入り口には搭乗客の体温測定用にサーモグラフィーを設置したほか、空港内の案内所や店舗には飛沫感染防止シートを設置しました。更に日常的に手指接触部（エスカレーターハンドレール、タッチパネル等）の消毒を強化し、マスク未着用者に対してはマスクを配布しております。また、お客様とのソーシャルディスタンスを確保できる自動運転車椅子、遠隔案内ロボット、消毒作業ロボットを導入し、「新しい生活様式」でのサービスの提供を開始いたしました。営業面では、緊急事態宣言の発出を受けて、一部店舗を除いた当社直営店舗の休業に加え入居テナントにも休業を要請しました。なおこれに伴い、4月以降は入居テナントの家賃減免措置を実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で営業収益が大幅に落ち込む中で、さまざまなコスト削減策を実施しております。羽田空港では旅客便の大幅な欠航に伴い、国内線では4月17日から6月30日まで第1ターミナル北側、及び第2ターミナル南側の出発カウンターや保安検査場等を閉鎖し、国際線では3月23日からの第3ターミナル北側保安検査場等に加え、4月11日より第2ターミナル国際線施設を閉鎖しております。これらに伴い、閉鎖区域では消灯やエスカレーター、エレベーターの停止等、運営管理費用の削減に努めました。その他にも、不要不急のコストの削減や、役員報酬の一部返上などによる固定的費用の削減に加えて、清掃費や警備費など外部委託費用の見直しや業務の内製化を行っており、今後もさらなる費用削減に取り組んでまいります。

また財務面での取り組みとしまして、国際線の工事代金の支払のために長期借入金で約250億円を調達したほか、手元流動性を確保するため長期借入による50億円の資金調達を実行しました。更に既存のコミットメントライン契約の90億円に加え、200億円の短期借入枠を新たに設定し、事業継続に向けて必要な資金の確保を進めております。その他にも、国有財産使用料の支払猶予や雇用調整助成金の活用なども含めて、減収による資金不足のリスクを回避する対策をとっております。

これまでに当社グループは、すべてのステークホルダーに最高に満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして掲げている「To Be a World Best Airport」に基づき、中期経営計画（2016年度から2020年度）を策定し、「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築・競争優位の確立」を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、中期経営計画の前提としていた事業環境は著しく変化しました。さらに、社会全体が「新常态（ニューノーマル）」へ移行しており、当社グループとしましては空港ターミナル事業の運営方法を、従来の枠組みにとらわれない発想で抜本的な見直しをかけていく必要性を認識しております。

その中で今期は、前期に続き、羽田空港国際線で最先端技術を活用し、ストレスフリーで快適な搭乗手続きを目指して「FAST TRAVEL」や「One ID」の推進に取り組んでおります。また、「新しい生活様式」に対応した前述の3種類のロボットなどの新サービスを開発し、事業化を目指して取り組んでおります。営業面では、羽田空港という交通の結節点を活かしたマーケティングとEC事業を強化して、実店舗とオンラインの融合を図るために新たな組織を立ち上げ、一時的な旅客数の減少に影響されない収益源の確保を目指してまいります。その他にも当社が参画している事業として、4月には熊本空港でこれまでの旅客ターミナルビルに加え空港全体の運営を開始し、7月には羽田空港跡地第1ゾーンに大規模複合施設「HANEDA INNOVATION CITY」を開業するなど、羽田空港内外で取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内線、国際線の旅客数の大幅な減少で、施設利用料収入や商品売上高、飲食売上高などが大きく落ち込んだことに

より、営業収益は 87億6千7百万円（前年同期比 87.0%減）、さまざまなコスト削減に取り組みましたが、減収の影響に加えて昨年度に供用開始した羽田国際化関連施設の減価償却費の増加などにより、営業損失は 174億6千7百万円（前年同期は営業利益 58億8千6百万円）、経常損失は 188億4千万円（前年同期は経常利益 56億4千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 97億1千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 30億8千2百万円）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
営 業 収 益	67,652	8,767	△87.0
（施設管理運営業）	(20,698)	(7,128)	△65.6
（物品販売業）	(41,907)	(1,296)	△96.9
（飲食業）	(5,047)	(342)	△93.2
営 業 損 益	5,886	△17,467	—
経 常 損 益	5,646	△18,840	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	3,082	△9,710	—

なお、羽田空港旅客ターミナルは本年5月に、英国SKYTRAX社が実施する2020年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」で、2年連続で世界第2位を受賞しました。また、部門賞である「World's Cleanest Airports」（5年連続）と、「World's Best Domestic Airports」（8年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」（2年連続）でも、世界第1位となりました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その後の航空需要回復の見通しを見極めることが困難な状況にあります。国内線におきましては、国内観光需要の喚起の取り組みが進められ、8月以降の旅客便の運航計画でも、多くの路線での運航再開が予定されております。国際線におきましては、PCR検査体制を拡充し国際的な人の往來の段階的な再開に向けて各国との協議が進められております。これらの動向を踏まえて、当社グループでも羽田空港利用者の安全を確保し、需要を的確に捉えた旅客ターミナル運営を進めてまいります。また長期的には、航空需要は着実に伸びていくと見込んでおり、引き続き日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港ターミナルビルの利便性、快適性、機能性をより一層向上させて、羽田空港の価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

セグメント別の概況

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
施設管理運営業	20,698	7,128	△65.6
家賃収入	4,452	3,888	△12.7
施設利用料収入	10,861	1,015	△90.7
その他の収入	5,385	2,224	△58.7
セグメント間の内部売上高	1,187	360	△69.6
売上高 合計	21,885	7,488	△65.8
セグメント損益	4,063	△10,958	—

家賃収入につきましては、昨年10月の第2ターミナル北側の事務室増床による売上増がありました。緊急事態宣言を踏まえた休業要請に伴う入居テナントへの家賃減免措置の実施などにより、前年を下回っております。

施設利用料収入につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内線と国際線の旅客数が大幅に落ち込んだことによる旅客取扱施設利用料収入の減少などで、前年を大きく下回りました。

その他の収入につきましては、旅客数の減少に伴う駐車料収入やラウンジ収入、ホテル収入、広告料収入の減少もあり、前年を大きく下回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は74億8千8百万円（前年同期比65.8%減）となりました。また、減収の影響と昨年度に供用開始した羽田空港第2ターミナル国際線施設と第3ターミナル拡張部の減価償却費の増加などにより、営業損失は109億5千8百万円（前年同期は営業利益40億6千3百万円）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
物品販売業	41,907	1,296	△96.9
国内線売店売上	8,509	742	△91.3
国際線売店売上	24,447	209	△99.1
その他の売上	8,949	344	△96.2
セグメント間の内部売上高	230	203	△11.6
売上高 合計	42,137	1,499	△96.4
セグメント損益	3,898	△3,246	—

国内線売店売上ににつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減少や、緊急事態宣言期間を中心とした直営店舗での臨時休業による売上減少で、前年を大きく下回っております。なお、臨時休業していた直営店舗は6月以降、旅客動向に合わせて営業を再開しております。

国際線売店売上ににつきましては、国際線旅客数の大幅な減少に加えて、各空港の当社直営免税店や市中免税店「Japan Duty Free GINZA」で臨時休業したことなどにより、前年を大きく下回っております。なお、羽田空港第3ターミナルの総合免税店などの一部店舗では、営業時間を変更し営業を継続しておりますが、商品売上は厳しい状況が続いております。

その他の売上ににつきましては、各地方空港でも感染症の影響による旅客数の減少で卸売上が落ち込み、前年を大きく下回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 14億9千9百万円（前年同期比 96.4%減）となり、営業損失は 32億4千6百万円（前年同期は営業利益 38億9千8百万円）となりました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
飲食業	5,047	342	△93.2
飲食店舗売上	3,094	258	△91.6
機内食売上	1,739	24	△98.6
その他の売上	212	59	△71.8
セグメント間の内部売上高	627	247	△60.5
売上高 合計	5,674	590	△89.6
セグメント損益	230	△1,329	—

飲食店舗売上につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減少で、羽田空港国内線、国際線の飲食店舗で臨時休業を行ったことなどにより、前年を大きく下回りました。

機内食売上につきましては、顧客である多くの外国航空会社の成田及び羽田路線での運休、減便の影響により旅客数が大幅に落ち込んでいることで、前年を大きく下回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 5億9千万円（前年同期比 89.6%減）となり、営業損失は 13億2千9百万円（前年同期は営業利益 2億3千万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、営業収益の減少に伴う売掛金の減少などにより減少しました。固定資産は、建物及び構築物等の減価償却が進んだことなどにより減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 198億1百万円減少し、5,015億6千1百万円となりました。

（負債）

長期借入により約300億円を調達した一方で、未払の工事代金の支払いがあったことや買掛金の減少などにより減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 50億3千6百万円減少し、3,144億2千7百万円となりました。

（純資産）

配当金の支払いや、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少しました。その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ 147億6千5百万円減少し、1,871億3千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、30.2%（前連結会計年度末は 31.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線、国際線ともに航空需要の回復の見通しを見極めることが困難であるため、2021年3月期の業績予想については、引き続き未定としております。今後、業績予想を合理的に算定することが可能になった段階でお示しすることといたします。

また、今年度の配当につきましても、引き続き未定としており、今後、業績予想と合わせてお示しすることといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,958	76,797
売掛金	8,924	2,915
商品及び製品	13,440	13,463
原材料及び貯蔵品	146	320
その他	19,797	9,183
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	114,248	102,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,854	553,708
減価償却累計額及び減損損失累計額	△277,692	△283,585
建物及び構築物 (純額)	275,162	270,123
機械装置及び運搬具	37,743	35,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,266	△15,980
機械装置及び運搬具 (純額)	22,476	19,934
土地	12,881	12,881
リース資産	3,622	3,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△965	△747
リース資産 (純額)	2,657	2,644
建設仮勘定	6,258	5,918
その他	67,111	67,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,994	△52,023
その他 (純額)	16,116	15,280
有形固定資産合計	335,551	326,783
無形固定資産		
借地権	35,205	34,744
その他	3,614	3,403
無形固定資産合計	38,820	38,148
投資その他の資産		
投資有価証券	20,082	18,657
繰延税金資産	8,748	11,309
退職給付に係る資産	387	413
その他	3,523	3,586
投資その他の資産合計	32,742	33,967
固定資産合計	407,114	398,899
資産合計	521,363	501,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,261	621
短期借入金	13,646	15,624
未払費用	8,736	6,982
未払法人税等	1,517	490
賞与引当金	1,635	648
役員賞与引当金	186	0
その他	35,343	10,134
流動負債合計	64,327	34,502
固定負債		
社債	50,985	50,950
新株予約権付社債	15,020	15,017
長期借入金	161,011	188,808
リース債務	2,402	2,333
繰延税金負債	13,357	10,134
役員退職慰労引当金	55	59
退職給付に係る負債	4,141	4,048
資産除去債務	486	487
その他	7,675	8,085
固定負債合計	255,136	279,925
負債合計	319,464	314,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	123,451	112,928
自己株式	△3,248	△3,248
株主資本合計	159,029	148,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,637	3,342
繰延ヘッジ損益	609	454
為替換算調整勘定	37	33
退職給付に係る調整累計額	△708	△615
その他の包括利益累計額合計	3,575	3,215
非支配株主持分	39,294	35,412
純資産合計	201,899	187,134
負債純資産合計	521,363	501,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
家賃収入	4,452	3,888
施設利用料収入	10,861	1,015
その他の収入	5,443	2,266
商品売上高	41,849	1,252
飲食売上高	5,047	344
営業収益合計	67,652	8,767
売上原価		
商品売上原価	29,324	992
飲食売上原価	2,668	640
売上原価合計	31,992	1,633
営業総利益	35,659	7,133
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,956	2,672
賞与引当金繰入額	827	380
役員賞与引当金繰入額	62	0
退職給付費用	223	244
賃借料	4,218	2,938
業務委託費	7,379	3,243
減価償却費	6,352	8,556
その他の経費	7,752	6,564
販売費及び一般管理費合計	29,773	24,600
営業利益又は営業損失(△)	5,886	△17,467
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	249	152
持分法による投資利益	48	-
雇用調整助成金	-	172
雑収入	285	232
営業外収益合計	589	560
営業外費用		
支払利息	728	826
固定資産除却損	78	111
持分法による投資損失	-	971
雑支出	22	24
営業外費用合計	829	1,933
経常利益又は経常損失(△)	5,646	△18,840
特別利益		
国庫補助金	99	3,902
特別利益合計	99	3,902
特別損失		
固定資産圧縮損	-	3,817
特別損失合計	-	3,817
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,746	△18,755
法人税等	1,730	△5,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,016	△13,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	933	△3,706
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,082	△9,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,016	△13,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△296
繰延ヘッジ損益	△156	△303
為替換算調整勘定	△1	△4
退職給付に係る調整額	34	93
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	△404	△505
四半期包括利益	3,611	△13,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,758	△10,071
非支配株主に係る四半期包括利益	853	△3,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,698	41,907	5,047	67,652	-	67,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187	230	627	2,044	(2,044)	-
計	21,885	42,137	5,674	69,697	(2,044)	67,652
セグメント損益	4,063	3,898	230	8,192	(2,306)	5,886

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の
総務部門等管理部門に係る費用2,306百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,128	1,296	342	8,767	-	8,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	203	247	811	(811)	-
計	7,488	1,499	590	9,578	(811)	8,767
セグメント損益	△10,958	△3,246	△1,329	△15,535	(1,932)	△17,467

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の
総務部門等管理部門に係る費用1,933百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。